

事務事業名	53031 企画力向上事業											
担当組織	企画財政部				共創企画課				担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	01	07	01	04	記入日	令和 3年 6月17日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									○ 対象 ● 対象外	
分野	02	PDCAを活用した行政経営										
施策	82	経営体制の確立										
事業期間	令和4年度～令和12年度											
根拠法令 通達等					関連計画 施政方針							
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
対象	市職員											
事業目的	市政課題の解決に向けて科学的な分析に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、職員の政策形成能力の向上を図る。											
事業内容	若手職員の勉強会や大学での講演等、職員の企画力や政策形成能力向上につながる事業を行う。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、大学等)											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源（予算と人員）				
		令和4年度 計画額（千円）	令和5年度 計画額（千円）	令和6年度 計画額（千円）
事業内容		職員勉強会等の実施 情報収集支援	職員勉強会等の実施 情報収集支援	職員勉強会等の実施 情報収集支援
事業費		1,654	1,654	1,654
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,654	1,654	1,654
人件費		4,569.84	4,569.84	4,569.84
投入 人員	常勤職員	0.66人	0.66人	0.66人
	非常勤職員	0.09人	0.09人	0.09人
事業費+人件費		6,224	6,224	6,224

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値
活動①	職員勉強会開催回数	回	職員勉強会開催回数	3	3	3
活動②						
成果①	職員提案件数	件	職員勉強会を通じた事業提案件数	1	1	1
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>B：施策の目標達成に貢献している。</p> <p><判断理由> 科学的な分析に基づく政策立案（EBPM）を推進するため、職員の政策形成能力向上に貢献できる事業である。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 企画事務費（予算管理シート）の既存予算を活用するため、適正な範囲である。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> 担当業務以外に学ぶ機会をつくることは必要であり、手法としても適正である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 公民連携事業者と連携する機会をつくることで、過剰な負担を抑えることができる。</p>

4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p><「意思決定」に関する判断理由・コメント></p> <p>近年、新型コロナウイルスの感染拡大等により、時代の流れを先取りするような柔軟な発想や迅速な事業実施が求められており、情報支援や政策形成能力の向上が必要である。また、第5次総合振興計画推進のための考え方である「質の高い行財政運営の推進」にも資する事業であるため、令和4年度より本格的に実施する。</p>
事業実施における留意点	職員に過剰な負担にならないよう、職員勉強会の実施方法等には十分留意する必要がある。また、政策形成能力や企画力向上に資する情報支援についても、効果的な取組を検討しながら実施することが肝要である。

事務事業名	53032 SDGs推進事業											
担当組織	企画財政部				共創企画課				担当	公民連携・SDGs推進担当		
組織コード	06	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	01	07	01	05	記入日	令和 3年 6月18日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象 ○ 対象外	
分野	02	PDCAを活用した行政経営										
施策	82	経営体制の確立										
事業期間	令和4年度～令和12年度											
根拠法令 通達等					関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	市民、民間、職員											
事業目的	SDGsの認知度向上や各種取組の推進するとともに、SDGsの目標達成を目指す民間企業等を増やすことで、誰一人取り残さない戸田市の実現を目指す。											
事業内容	SDGsの視点を取り入れて各事務事業を進めていくことで、SDGsの目標達成に貢献する。また、SDGsの認知度向上やSDGsの目標達成に貢献する団体を増やす取組を実施する。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (企業、団体等)											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和4年度 計画額 (千円)	令和5年度 計画額 (千円)	令和6年度 計画額 (千円)
事業内容		SDGs推進事業の実施	SDGs推進事業の実施	SDGs推進事業の実施
事業費		500	500	500
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	500	500	500
人件費		3,738.96	3,738.96	3,738.96
投入 人員	常勤職員	0.54人	0.54人	0.54人
	非常勤職員	0.06人	0.06人	0.06人
事業費+人件費		4,239	4,239	4,239

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値
活動①	SDGs講座の実施	回	SDGs講座の実施	1	1	1
活動②						
成果①	SDGsの認知度	%	(市民意識調査結果) SDGsの認知度	-	-	5%増 (R3比)
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 第5次総合振興計画ではSDGsの視点を取り入れており、SDGs推進事業は全ての施策に影響を与えるため、重要である。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>B：経費は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 公民連携事業と連動させて実施することで経費水準を抑えることができるため、適正な範囲である。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>B：事業手法は適正な内容である。</p> <p><判断理由> SDGsの目標17「パートナーシップで目標を達成しよう」を実践し、公民連携を重視して事業を進めるため適正な内容である。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 全市民が対象となる事業が多く、予算の支出も少ないため適正な範囲である。</p>

4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p><「意思決定」に関する判断理由・コメント></p> <p>第5次総合振興計画ではSDGsの視点を取り入れて事業を展開しており、SDGs推進に資する事業を実施することは必要である。また、公民連携を活用することで予算を抑えることができることから、この計画で実施する。</p>
事業実施における留意点	<p>共創企画課だけでSDGsを推進するのではなく、全庁的な取組として実施していくことが必要である。また、市民のSDGsの認知度は低いと考えられるため、まずは認知度向上に資する取組を進めていくことが肝要である。</p>